

公共交通
バス路線の減便、廃止に備え
今から代替交通の検討を

バス事業者から、市域におけるバス路線の減便、廃止の可能性が示されたという。市は、路線維持に向け、どのような姿勢でバス事業者との協議に臨むのか。

また、路線廃止が具体化した場合、代替の移動手段の確保をどう検討していくのか。市長、路線バスをはじめ地域公共交通の維持は、本市の持続的な発展において重要な課題と認識し、これまでからバス事業者と協議を重ね、バス運行継続を要請しており、今後も変わらない姿勢で臨む。バス事業者からは、継続したいが運転手不足により厳しい状況と聞いており、今後、路線の廃止が具体的に示された



市長 門川 紘幸



枚方市駅に乗り入れる京阪バス
(写真は枚方市駅北口駅前広場)

大阪維新の会
枚方市議会議員団

泉 大 介
鍛冶谷 知 宏
高 野 寿 隆
岡 市 栄 次 郎
門 川 紘 幸
小 池 晶 子
大 濱 暢 祐
佐 田 あ ゆ 美
志 甫 直 哉

この間の効果分析し
必要な層への厚い支援を

長引くエネルギー価格
や食品価格の高騰が、市民
生活や事業者の経営に大きな
影響を与え続けていることに
対しての認識を聞く。

市長、物価高騰は、市民、事業者を問わず経済活動に重くのしかかっていると認識している。このような状況を踏まえ、今回の市独自の物価高騰対策は、全市民を対象とした現金給付や水道基本料金等の減免とし、市民や事業者に幅広く支援を届け、経済的な負担軽減を目的に制度構築した。理解するが、限られた財源の中において、これまでの物価高騰対策の効果を分析し、支援の有効性や届かなかった層を明らかにした上で、次の施策に反映すべきである。今後は、早さと広さに加え、深さも意識し、必要とする層へ厚みのある支援が届くような制度設計を要する。

◆その他の質問
○高齢者地域で自立し暮らせる地域共生社会の実現を
○市税の確保、増収につながる取組手続の検討を

市長の市政運営方針に対し

5 会 派 が
代 表 質 問

2月24日の本会議冒頭、伏見市長は、令和8年度の市政運営方針を説明しました(内容は下記参照)。これに対し、各会派を代表する5人の議員が、3月3日・4日の2日間にわたって代表質問を行いました。

※質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています(そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります)。

会派を代表しての質問に対し、市長及び教育長が答弁しています

各会派の代表質問の録画映像は、市議会ホームページの「本会議録画映像」から御覧いただけます。



代表質問の録画映像はこちら



市政運営方針は市ホームページ、市役所別館6階の行政資料コーナーのほか、市議会ホームページからも御覧いただけます。



市政運営方針(要旨)はこちら

伏見市長の市政運営方針(抜粋)

令和8年度取組方針

枚方市が、持続的な発展に向けた選ばれたまちとして、着実な歩みをさらに加速させるため、子育て世帯のニーズに即した施策の充実を図るとともに、枚方市駅周辺再整備事業では、便利でにぎわいあふれるまちづくりを進める。

本市を輝かしい未来へ前進させるため、市民に寄り添い、まちの課題解決に向けた施策に取り組むとともに、市民の笑顔や豊かな暮らしの実現に向けて、今なすべきことをしっかりと推進していく。

2つの最重点施策

最重点施策① 子育て世帯をターゲットにした施策

1 安心して楽しく過ごせる、子育てできる環境の充実

- ▶待機児童の「通年のゼロ」の実現に向け、南部エリアにおいて遊歩西臨時保育室の施設を活用した小規模保育施設の開設や私立保育園の園舎建て替えによる定員増を図る。その他のエリアにおいても定員増に取り組む。
- ▶保護者の就労状況にかかわらず利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施に当たり、渚西臨時保育室に加え、私立保育園・幼稚園などにも拡大を図る。
- ▶障害児保育補助の拡充により、私立の認定こども園及び幼稚園における1号認定の障害児童の受入れを促進する。
- ▶子ども食堂に係る補助制度を拡充し、実施団体の経済的な負担軽減と安定的な運営につなげる。
- ▶児童相談所と一時保護施設の開設に向け、必要な人材の確保と育成に取り組む。
- ▶小学生の放課後の居場所等の充実のため、引き続き留守家庭児童会室の土曜日開室を試行実施する。
- ▶朝の時間帯に児童が安心して過ごせる居場所の確保に向け、課題を整理し検討を行う。
- ▶遊び場を兼ね備えた地域子育て支援拠点として、就学前児童を対象とした屋内型施設「(仮称)子ども未来館」の9月6月完成を目指し、改修工事に着手する。



紙の教科書を「読む」ことによる学習効果を踏まえ、デジタルとアナログの利点を組み合わせた最適な教育を構築する。

- ▶中学校での全員給食実施に向け、新たな給食センターを整備する。
- ▶通級指導教室を全小・中学校へ設置し、ニーズに応じた学びの場の選択幅を広げる。
- ▶不登校児童・生徒の社会的自立に向け、様々な相談支援や居場所づくり、フリースクール利用に係る授業料の支援に取り組む。
- ▶将来の児童・生徒数の推移等を踏まえ、学校規模の適正化を検討する。
- ▶学校現場における働き方改革を踏まえた教職員の働き方改革推進プランを策定する。

最重点施策② 枚方市駅周辺再整備の一層の推進

- ▶早期の整備着手が望まれる新庁舎整備について、議会の意見などを踏まえた複数の庁舎配置の比較などの検討を進める。
- ▶枚方市駅北口周辺エリアにおける路上喫煙禁止区域の拡大と公民連携による屋外喫煙所の設置に向けて関係者と協議を進める。
- ▶国のかわまちづくり支援制度の活用を見据えながら、まちの魅力を支える天野川の活用を検討する。



5つの基本目標を具体化する取組

1 安全で、利便性の高いまち

- ▶家具固定器具と感震ブレーカーの購入補助を3年間実施する。
- ▶自治会館建設等助成制度の拡充により、自治会館の耐震性の向上や老朽化対策を図る。また、9年度から自治会館へのAED設置に係る費用の助成に向けた制度を創設する。
- ▶下水道管路の計画的な点検、調査及び改築等や、全国特推重点調査の結果に基づく修繕や改築を着実に推進する。
- ▶公共交通ネットワークを軸とした都市拠点の形成を図るコンパクト・プラス・ネットワークにより持続的に発展する都市づくりを推進するため、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定に取り組む。
- ▶公共交通において、地域特性等を踏まえた新たな移動手段の導入可能性についての検討を進める。



- ▶長引く物価高騰に対する国の交付金を活用した本市独自の支援策として、水道料金の基本料金等の減免を実施するとともに、食品等の価格高騰対策に係る給付金及び水道料金の福祉減免制度対象世帯への給付金の早期支給に取り組む。

2 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち

- ▶住み慣れた地域での尊厳ある暮らしを支えるため、保健、医療、介護、福祉の切れ目のない連携の強化と、録音サポート事業をはじめとする高齢者の権利擁護施策を推進する。
- ▶障害福祉サービス等の提供体制の確保や、障害者に関わる施策を展開するため、障害者計画、障害福祉計画等の次期計画の策定に取り組む。
- ▶民生委員、児童委員の担い手不足の解消に向けた取組を推進する。
- ▶言語や文化の違いを尊重し安心して暮らせる多文化共生社会の実現に向け、多言語で対応可能な一元的窓口を開設する。
- ▶世界各地で軍事的な緊張が高まる一方、戦争体験者が減少する中、恒久平和に向けて、平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代に伝える取組を進める。



3 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

- ▶スポーツを通じた体験や交流を通じてスポーツの楽しさに触れるスポーツチャレンジフェスタにおいて、「野球」をテーマに、子どもたちの夢を育む機会の創出を図る。
- ▶淀川河川公園枚方地区のスケートボードパークの9年4月供用開始を目指し、整備を進める。
- ▶開館5周年を迎える総合文化芸術センターにおいて、魅力的なコンテンツを充実させ、文化芸術に触れる機会の創出と多くの人々の交流によるにぎわいづくりに取り組む。



4 地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち

- ▶くらわかツアーリズムの一層の充実、淀川河川エリアでのアウトドア拠点の整備の具体化、枚方宿エリアのにぎわい創出など、多様な主体との連携により地域の活性化と本市へのさらなる誘客を目指す。
- ▶市民の生活環境への影響を考慮した民泊の適切な規制の在り方を検討する。
- ▶観光資源としての魅力向上や歴史の学びなどの観点から、国史跡楠葉台跡を整備するとともに、計画的、継続的な本市の文化財の保存と活用のた



- めの取組の推進に向け、文化財保存活用地域計画を策定する。
- ▶市内産業の活性化に向け、工場立地法の緑地面積率等の見直しを地域の実情に即して制度化し、特定工場と地域環境との調和を図るためのガイドラインを策定する。

5 自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち

- ▶東部地域の豊かな自然と美しい里山環境を、将来にわたり守り残していくため、里山の価値と環境保全を好循環させる新たなビジネスを創出し、通行止めとなっている尊延寺地区の里山道をハイキングコースとしても活用できるよう再整備を進める。
- ▶地域脱炭素及び循環型社会の実現に寄与する新たな拠点を狙った穂谷川清掃工場の跡地活用を検討する。



施策を推進するための基盤となる取組

- ▶PDCAサイクル機能の向上や既存の枠に捉われない創意工夫による財源確保のための意識変革を図り、行財政改革プラン2024に基づく財源確保や業務効率化の推進などの取組を着実に進める。
- ▶旧中宮北小学校の跡地について、速やかに活用を図るための調査や設計を実施する。
- ▶子育て世帯の満足度や施策効果など有効性や課題を確認し、検証に基づく事業の見直しと施策の展開を図ることで、子育て世帯の転入超過を目指す。
- ▶公民連携の推進に当たり、民間企業等が持つ先進的な技術及び専門的な知識や、多様な主体の活力を生かして相乗的な効果を生み出し、社会課題の解決やまちづくりにつなげる。
- ▶ふるさと納税について、新たな返礼品の開拓やクラウドファンディングを推進する。また、企業版ふるさと納税については、本市とゆかりのある事業者を中心にアプローチし、本市の魅力ある事業をより一層PRすることで、さらなる財源の確保に取り組む。
- ▶申請、届出等の各種手続のさらなるオンライン化や、本庁と支所をつなぐ遠隔相談システムの活用により、自宅や身近な場所での行政手続の環境を整備する。
- ▶職員のエンゲージメントを向上させる取組の実施により職場環境の改善や活性化などを図り、職員一人一人が能力を最大限に発揮できる組織づくりを推進する。



◆議長と副議長がともに病気等で議長職を務めることができなくなった場合、仮議長が選挙により選出され、議長の職務を行う。